

アジア オープン

償還運用報告書(全体版)

第30期（償還日2023年10月26日）

作成対象期間（2022年10月27日～2023年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行ないます。
主な投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率			
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円	
26期(2019年10月28日)	16,639		350	14.4	6.9	96.5	—	4,596	
27期(2020年10月26日)	20,583		540	26.9	14.8	95.5	—	5,391	
28期(2021年10月26日)	20,426		540	1.9	10.5	98.8	—	6,206	
29期(2022年10月26日)	12,583		140	△37.7	△36.9	97.7	—	3,698	
(償還時)	(償還価額)								
30期(2023年10月26日)	13,746.79		—	9.2	6.5	—	—	3,033	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース)) は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

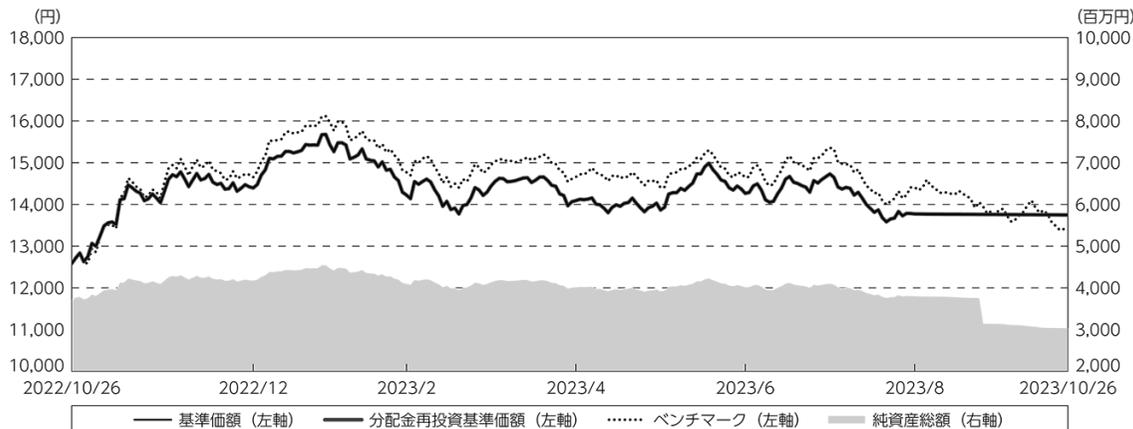
年 月 日	基準 価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円 銭	%	%	%	%
2022年10月26日	12,583	—	—	97.7	—
10月末	12,627	0.3	△ 0.0	97.0	—
11月末	14,318	13.8	15.5	94.9	—
12月末	14,394	14.4	16.4	93.3	—
2023年1月末	15,431	22.6	26.9	95.5	—
2月末	14,225	13.0	17.4	98.2	—
3月末	14,552	15.6	19.5	95.7	—
4月末	14,090	12.0	16.5	95.1	—
5月末	14,030	11.5	15.9	96.7	—
6月末	14,264	13.4	16.4	80.4	—
7月末	14,665	16.5	21.6	65.4	—
8月末	13,771	9.4	14.5	—	—
9月末	13,759	9.3	9.3	—	—
(償還時)	(償還価額)				
2023年10月26日	13,746.79	9.2	6.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,583円
 期末(償還日)：13,746円79銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： 9.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中国政府が入国者の隔離期間の短縮など新型コロナウイルス感染防止対策を一部緩和したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆され、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだこと
- (下 落) 米中対立激化への懸念や、米利上げ早期終了の期待が後退しアジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の景気悪化が懸念されたこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、期初、中国政府が入国者の隔離期間の短縮など新型コロナウイルスの感染防止対策を一部緩和したことや、FOMC議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆され、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。2022年12月以降は、米金融引き締め長期化への警戒感が高まったことなどから上値の重い展開となりました。

2023年1月に入ると、ゼロコロナ政策の段階的な緩和による中国の景気回復や、米金融引き締めペースの緩和観測などから上昇しました。その後、米中対立激化への懸念が広がったことや、米利上げ早期終了の期待が後退し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、米銀行の経営破綻をきっかけに世界的な金融システム不安が警戒されたことなどから下落基調で推移しました。

3月下旬以降は、米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したことなどから持ち直しましたが、その後は、米金融引き締めの長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことや、米中関係の悪化懸念などから一進一退となりました。

6月に入ると、米債務上限問題に対する懸念が後退したことや、中国政府による景気刺激策が期待されたことから上昇し、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和への期待感が高まったことなどから続伸しました。6月半ば以降は、米金融引き締めの長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことなどから下落しましたが、米利上げ懸念が後退したことを背景にアジア市場からの資金流出懸念が和らいだことや、中国共産党の中央政治局会議で景気回復を支える政策を強化する方針が示されたことなどから反発しました。

8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の景気悪化への懸念や不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどから下落しました。8月下旬には、中国当局による資本市場活性化策の発表などが支援材料となり上昇し、期末にかけては、米長期金利の上昇などが嫌気され下落しましたが、当期においてアジアの株式は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜期中に投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①コスト削減による利益率改善効果が期待され、中国の内需回復の恩恵も受けるALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／一般消費財・サービス流通・小売り）
- ②貸し出しの堅調な伸びが見込まれ、配当利回りも魅力的と判断したAGRICULTURAL BANK OF CHINA-H（中国／銀行）

＜期中に投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①同業他社との競争激化によりマーケットシェアの減少が続いているJD.COM INC-ADR（中国／一般消費財サービス流通・小売り）
- ②金利上昇局面が一巡し、利益率改善ペースの不透明感が強まったと判断したDBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は9.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①ゲーム部門の収益回復や、政府によるゲームやオンライン金融などの分野での規制緩和が期待され、株価が堅調に推移した中国のメディア・娯楽株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ②AI（人工知能）関連のプロジェクトを受注して、株価が大幅に上昇した台湾の半導体・半導体製造装置株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

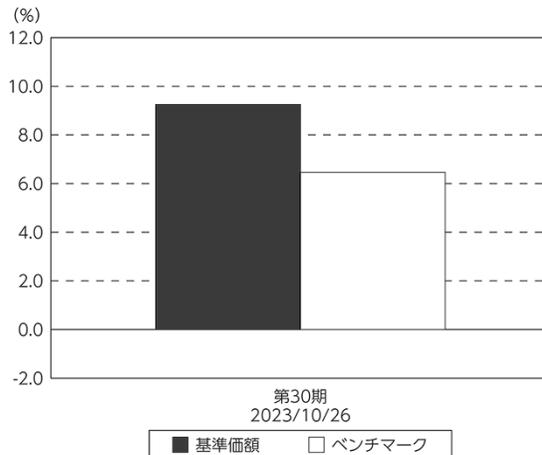
（主なマイナス要因）

- ①中国の内需低迷が続き、売上減少・在庫増加への懸念から株価が下落した中国の耐久消費財・アパレル株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ②競争激化によりマーケットシェアが減少し、業績予想の下方修正が続いたことから株価が下落した中国の一般消費財・サービス流通・小売り株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

○分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,746.79円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり4,470円となりました。

第1期—第8期（1993年10月27日～2001年10月26日）

（下 落） タイの通貨下落に始まったアジア通貨危機により外国人投資家の資金が流出したこと、米同時多発テロの発生を受けて世界経済の先行きが懸念されたこと

第9期—第14期（2001年10月27日～2007年10月26日）

（上 昇） 中国の経済成長と他のアジア諸国への経済波及効果に対する期待感が高まったこと、米サブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

第15期（2007年10月27日～2008年10月27日）

（下 落） 米サブプライムローン問題に端を発し、世界的に金融システムに対する不安が広がったこと

第16期—第27期（2008年10月28日～2020年10月26日）

（上 昇） 各国で財政・金融面での下支えを背景に景気回復期待が広がったこと、米長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、アジア各国が打ち出した経済対策などが好感されたこと、アジア各国の経済活動再開への期待が高まったこと

第28期（2020年10月27日～2021年10月26日）

（横ばい） 新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、世界的な株高が好感されたこと、一方、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出が懸念されたこと

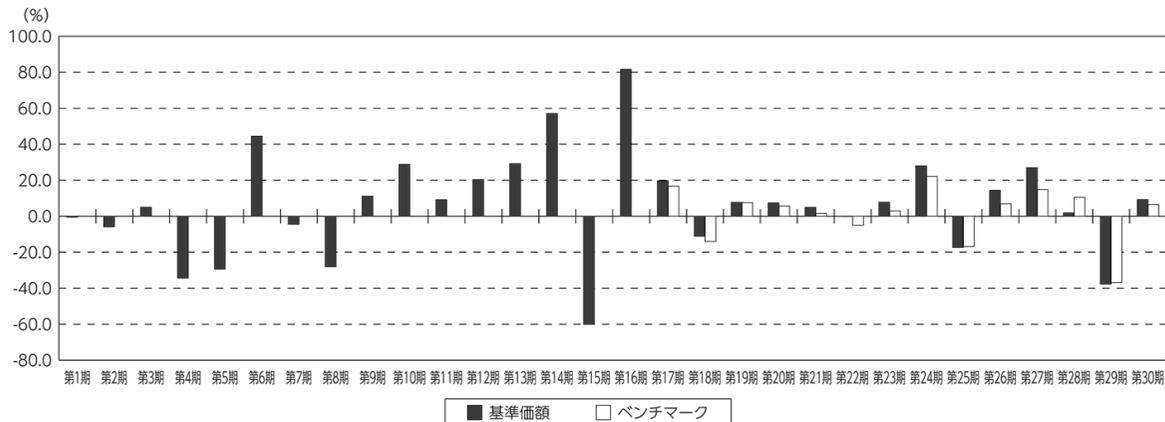
第29期—第30期（2021年10月27日～2023年10月26日）

（下 落） FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下のようになりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>

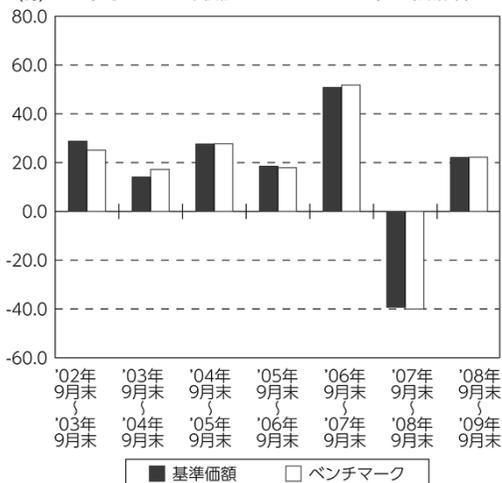


(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、第10期からMSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

(注) 第10期～第16期は、ベンチマークデータ取得の都合上、ベンチマークの騰落率は記載していません。なお、2002年9月末～2009年9月末の基準価額とベンチマークの騰落率の対比は、下記の通りです。

—ご参考— <基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当ファンドは約款の規定により、2023年10月26日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.070)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	37	0.259	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(37)	(0.258)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	159	1.124	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(29)	(0.204)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(130)	(0.917)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	334	2.355	
期中の平均基準価額は、14,177円です。			

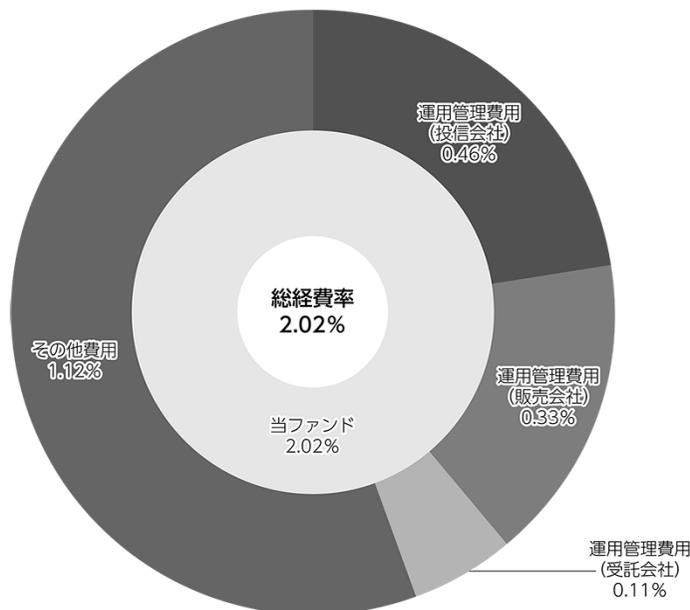
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売却益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月27日～2023年10月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 64	千米ドル 452	百株 363	千米ドル 1,552
	香港	29,036 (59)	千香港ドル 41,344 (△ 23)	40,543	千香港ドル 88,384
	シンガポール	7,312	千シンガポールドル 564	10,557	千シンガポールドル 3,370
	マレーシア	1,720	千リンギ 897	4,208	千リンギ 2,830
	タイ	3,755	千バーツ 6,355	10,267	千バーツ 28,313
	フィリピン	1,157 (133)	千フィリピンペソ 9,719 (-)	6,851	千フィリピンペソ 31,462
	インドネシア	3,600 (3,385)	千ルピア 1,613,390 (-)	37,606	千ルピア 24,676,758
	韓国	425 (1)	千ウォン 2,617,314 (-)	1,546	千ウォン 8,217,770
	台湾	500 (30)	千新台幣ドル 46,462 (689)	5,750 (16)	千新台幣ドル 215,342 (94)
	インド	2,080	千インドルピー 44,580	8,191	千インドルピー 593,700

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 19,100	千香港ドル 954	口 19,100	千香港ドル 733

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年10月27日～2023年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,081,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,728,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月27日～2023年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月26日現在)

2023年10月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
JD.COM INC-ADR	271	
NETEASE INC-ADR	28	
小 計	株	数
	銘	柄
	数	299
	株	数
	銘	柄
	数	2
(香港)		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,000	
BYD CO LTD-H	265	
ZIJIN MINING GROUP CO-H	6,200	
SWIRE PACIFIC-A	155	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	360	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	80	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	448	
AIA GROUP LTD	764	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	760	
MEITUAN-CLASS B	170	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	220	
JD.COM, INC.	30	
TENCENT HOLDINGS LTD	595	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(香港)		百株
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	400	
小 計	株	数
	銘	柄
	数	11,447
	株	数
	銘	柄
	数	14
(シンガポール)		
DBS GROUP HLDGS	445	
SATS LTD	343	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	1,370	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	907	
KEPPEL CORP.	180	
小 計	株	数
	銘	柄
	数	3,245
	株	数
	銘	柄
	数	5
(マレーシア)		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	1,278	
MALAYAN BANKING	1,210	
小 計	株	数
	銘	柄
	数	2,488
	株	数
	銘	柄
	数	2
(タイ)		
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	1,500	
PTT PCL(F)	1,440	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	996	

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(タイ)			百株
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F			2,576
小	計	株	数
		-----	6,512
		銘柄	数
		-----	4
(フィリピン)			
SM PRIME HOLDINGS INC			2,370
BDO UNIBANK INC			665
WILCON DEPOT INC			2,525
小	計	株	数
		-----	5,560
		銘柄	数
		-----	3
(インドネシア)			
BANK MANDIRI			4,843
INDOSAT TBK PT			4,000
BANK CENTRAL ASIA			11,048
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB			10,730
小	計	株	数
		-----	30,621
		銘柄	数
		-----	4
(韓国)			
HYUNDAI MOBIS			34
SK HYNIX INC			56
SAMSUNG ELECTRONICS			81
SAMSUNG ELECTRONICS PFD			210
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD			72
JYP ENTERTAINMENT CORP			24
SK INNOVATION CO LTD			51
LG INNOTEK CO LTD			7
WOORI FINANCIAL GROUP INC			580
小	計	株	数
		-----	1,119
		銘柄	数
		-----	9
(台湾)			
DELTA ELECTRONICS INC			550
GIANT MANUFACTURING			390
HON HAI PRECISION INDUSTRY			1,250
POYA INTERNATIONAL CO LTD			328
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD			370
TAIWAN SEMICONDUCTOR			1,450
KING SLIDE WORKS CO LTD			210

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(台湾)			百株
BROGENT TECHNOLOGIES INC			687
小	計	株	数
		-----	5,236
		銘柄	数
		-----	8
(インド)			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED			216
INDUSIND BANK LTD			139
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE			90
INFOSYS LTD			259
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED			103
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			32
CIPLA LIMITED			157
LARSEN&TOUBRO LIMITED			164
TATA CONSULTANCY SVS LTD			91
AMBUJA CEMENTS LTD			517
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD			173
INDIAN HOTELS CO LIMITED			857
DLF LIMITED			458
BAJAJ FINANCE LTD			27
LTIMINDTREE LTD			21
AU SMALL FINANCE BANK LTD			394
LEMON TREE HOTELS LTD			628
HDFC BANK LIMITED			194
MACROTECH DEVELOPERS LTD			197
TATA STEEL LIMITED			855
ICICI BANK LTD			529
小	計	株	数
		-----	6,111
		銘柄	数
		-----	21
合	計	株	数
		-----	72,639
		銘柄	数
		-----	72

*単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年10月26日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,052,384	% 100.0
投資信託財産総額	3,052,384	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年10月26日現在)

項 目	償 還 時 円
(A) 資産	3,052,384,299
コール・ローン等	3,052,384,299
(B) 負債	19,044,314
未払解約金	1,641,926
未払信託報酬	17,337,061
未払利息	1,965
その他未払費用	63,362
(C) 純資産総額(A－B)	3,033,339,985
元本	2,206,581,015
償還差益金	826,758,970
(D) 受益権総口数	2,206,581,015口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,746円79銭

(注) 期首元本額は2,939,131,369円、期中追加設定元本額は39,444,721円、期中一部解約元本額は771,995,075円、1口当たり純資産額は1.374679円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,200,267円。

○損益の状況 (2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	50,253,268
受取配当金	48,862,528
受取利息	863,877
その他収益金	833,643
支払利息	△ 306,780
(B) 有価証券売買損益	288,290,117
売買益	1,355,929,994
売買損	△1,067,639,877
(C) 信託報酬等	△ 83,503,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	255,039,685
(E) 前期繰越損益金	△ 227,815,850
(F) 追加信託差損益金	799,535,135
(配当等相当額)	(1,121,193,361)
(売買損益相当額)	(△ 321,658,226)
償還差益金(D+E+F)	826,758,970

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1993年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月26日		資産総額	3,052,384,299円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	19,044,314円
				純資産総額	3,033,339,985円
受益権口数	95,908,718,871口	2,206,581,015口	△93,702,137,856口	受益権口数	2,206,581,015口
元本額	95,908,718,871円	2,206,581,015円	△93,702,137,856円	1万口当たり償還金	13,746円79銭

最近10期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第20期	4,595,591,571円	6,220,698,188円	13,536円	190円	1.9%
第21期	4,004,616,565	5,602,949,347	13,991	210	2.1
第22期	3,581,176,052	4,934,697,477	13,780	200	2.0
第23期	3,330,701,666	4,866,675,530	14,612	240	2.4
第24期	3,015,490,712	5,508,781,733	18,268	430	4.3
第25期	2,903,446,782	4,311,743,154	14,850	250	2.5
第26期	2,762,502,119	4,596,657,320	16,639	350	3.5
第27期	2,619,343,719	5,391,286,332	20,583	540	5.4
第28期	3,038,306,159	6,206,170,259	20,426	540	5.4
第29期	2,939,131,369	3,698,395,618	12,583	140	1.4

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,746円79銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。